

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年9月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア好配当株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年3月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2020年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

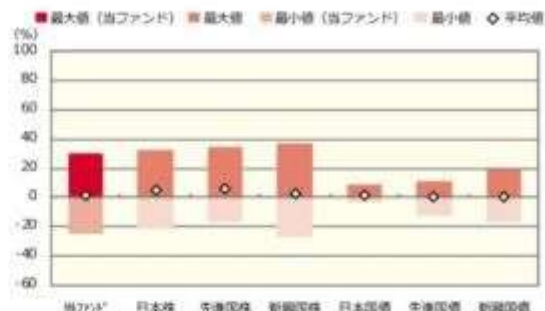
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2015年8月末～2020年7月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値 (%)	30.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.4	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、あるいは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を合せてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPM LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPM LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

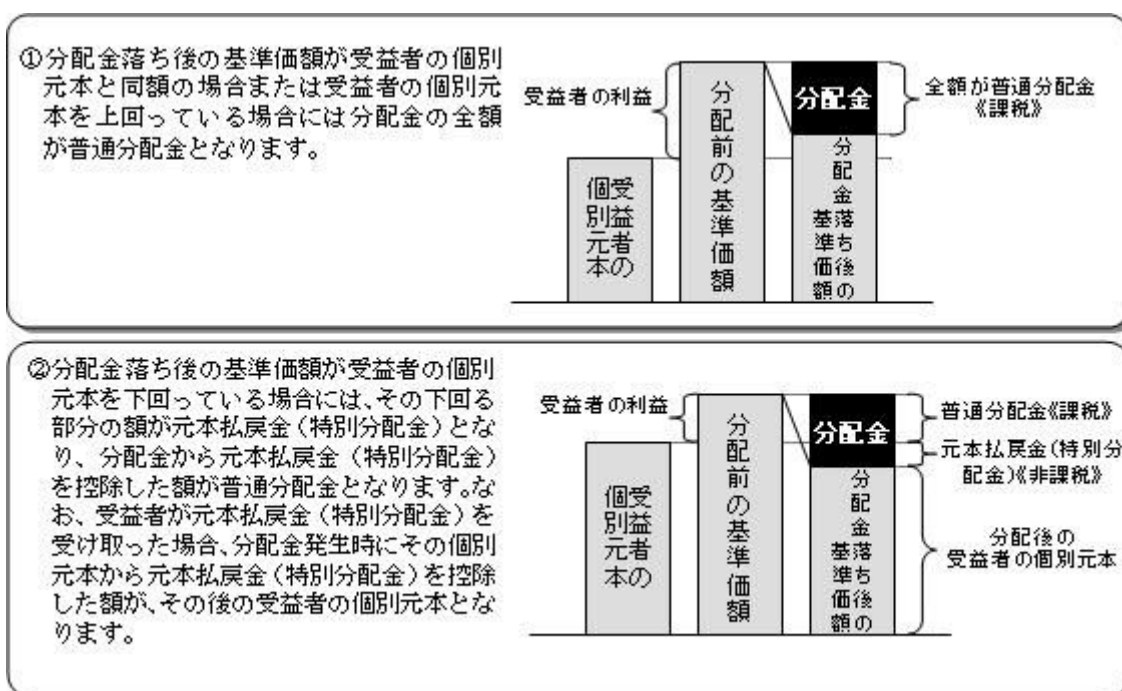
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

アジア好配当株投信

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,729,416,906	99.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	89,109,215	0.50
合計（純資産総額）		17,818,526,121	100.00

（参考）アジア好配当株投信 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	香港	7,572,890,971	42.71
	シンガポール	1,294,123,904	7.29
	マレーシア	150,856,630	0.85
	タイ	531,330,126	2.99
	インドネシア	799,270,574	4.50
	韓国	1,905,352,477	10.74
	台湾	4,257,214,744	24.01
	インド	82,485,784	0.46
	小計	16,593,525,210	93.59
投資証券	シンガポール	316,976,408	1.78
	タイ	84,005,194	0.47
	小計	400,981,602	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	735,295,859	4.14
合計（純資産総額）		17,729,802,671	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

アジア好配当株投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジア好配当株投信 マザーファ ンド	8,599,833,579	2.1130	18,172,300,299	2.0616	17,729,416,906	99.49

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

親投資信託受益証券	99.49
合 計	99.49

（参考）アジア好配当株投信 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	1,010,872	1,003.91	1,014,834,618	1,545.04	1,561,837,675	8.80
2	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コン ピュー タ・周辺 機器	288,818	3,497.14	1,010,037,607	4,452.79	1,286,048,790	7.25
3	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	14,449,190	80.45	1,162,581,827	77.89	1,125,519,655	6.34
4	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装 置・機 器・部品	2,020,800	259.52	524,446,099	277.68	561,135,744	3.16
5	香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産管 理・開発	429,000	1,464.75	628,377,750	1,267.65	543,821,850	3.06
6	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信 サービス	714,500	863.73	617,138,496	716.85	512,189,325	2.88
7	シンガ ポール	株式	DBS GROUP HLDGS	銀行	283,064	1,876.73	531,235,833	1,508.25	426,932,212	2.40
8	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガ ス・消耗 燃料	3,104,000	154.71	480,219,840	113.94	353,669,760	1.99
9	台湾	株式	POYA CO LTD	複合小売 り	164,230	1,578.86	259,296,178	2,136.00	350,795,280	1.97
10	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管 理・開発	1,080,000	339.52	366,687,000	315.22	340,443,000	1.92
11	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	5,124,270	70.60	361,799,083	62.77	321,676,049	1.81
12	香港	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	建設資材	396,500	698.31	276,880,435	800.55	317,418,075	1.79
13	台湾	株式	FORMOSA PLASTIC	化学	1,091,000	331.43	361,596,676	279.46	304,890,860	1.71
14	香港	株式	SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	不動産管 理・開発	677,500	343.41	232,664,112	441.45	299,082,375	1.68
15	香港	株式	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	自動車部 品	1,840,000	115.56	212,630,400	154.44	284,169,600	1.60
16	インドネ シア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	12,352,500	28.23	348,808,149	22.75	281,044,080	1.58
17	香港	株式	CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	不動産管 理・開発	2,928,000	75.61	221,414,947	90.99	266,418,720	1.50
18	シンガ ポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK	銀行	170,924	1,924.03	328,863,553	1,479.26	252,841,566	1.42
19	香港	株式	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	コングロ マリット	370,500	922.72	341,869,612	682.42	252,838,462	1.42
20	タイ	株式	PTT PCL(F)	石油・ガ ス・消耗 燃料	1,837,100	125.59	230,732,037	127.30	233,862,830	1.31
21	インドネ シア	株式	TELEKOMUNIKASI	各種電気 通信サー ビス	9,911,500	29.66	294,014,736	21.96	217,656,540	1.22
22	香港	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナ ル用品	235,000	699.08	164,284,070	885.60	208,116,000	1.17
23	台湾	株式	CTBC FINANCIAL HOLDING	銀行	2,921,000	79.27	231,548,826	69.95	204,335,634	1.15
24	香港	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	620,000	345.06	213,938,053	303.07	187,906,500	1.05

25	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	192,400	978.75	188,311,500	956.47	184,025,790	1.03
26	香港	株式	GUANGDONG INVESTMENT	水道	1,010,000	212.66	214,792,943	172.53	174,255,300	0.98
27	香港	株式	CK ASSET HOLDINGS LTD	不動産管理・開発	298,000	654.80	195,131,454	576.45	171,782,100	0.96
28	シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	各種電気通信サービス	868,500	239.55	208,049,696	189.19	164,319,505	0.92
29	シンガポール	株式	SHENG SIONG GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	1,176,400	87.73	103,209,689	129.69	152,570,845	0.86
30	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	自動車	24,781	6,546.05	162,217,814	6,116.00	151,560,596	0.85

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	メディア	0.38
		娯楽	0.53
		不動産管理・開発	13.23
		石油・ガス・消耗燃料	4.22
		化学	2.03
		建設資材	1.79
		金属・鉱業	0.63
		航空宇宙・防衛	0.61
		建設・土木	0.36
		電気設備	0.57
		コングロマリット	1.42
		機械	0.85
		商業サービス・用品	0.58
		海運業	0.40
		運送インフラ	1.49
		自動車部品	2.75
		自動車	1.77
		レジャー用品	0.54
		繊維・アパレル・贅沢品	0.52
		ホテル・レストラン・レジャー	0.67
		インターネット販売・通信販売	0.34
		複合小売り	1.97
		専門小売り	0.32
		食品・生活必需品小売り	0.86
		食品	0.22
		タバコ	1.04
		家庭用品	0.32
		パーソナル用品	1.17
		銀行	17.22
		保険	3.97
		コンピュータ・周辺機器	8.73

		電子装置・機器・部品	4.52
		半導体・半導体製造装置	9.17
		各種電気通信サービス	2.62
		無線通信サービス	3.34
		電力	0.19
		水道	0.98
		資本市場	1.07
投資証券	—	—	2.26
合 計			95.85

投資不動産物件

アジア好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）アジア好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

アジア好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）アジア好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

アジア好配当株投信

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2011年 1月11日)	82,417	83,323	0.9095	0.9195
第9特定期間	(2011年 7月11日)	66,371	67,129	0.8758	0.8858
第10特定期間	(2012年 1月10日)	45,098	45,791	0.6508	0.6608
第11特定期間	(2012年 7月10日)	44,595	45,233	0.6980	0.7080
第12特定期間	(2013年 1月10日)	50,746	51,325	0.8767	0.8867

第13特定期間	(2013年 7月10日)	45,690	46,171	0.9506	0.9606
第14特定期間	(2014年 1月10日)	39,919	40,307	1.0294	1.0394
第15特定期間	(2014年 7月10日)	37,609	37,960	1.0704	1.0804
第16特定期間	(2015年 1月13日)	37,269	37,585	1.1820	1.1920
第17特定期間	(2015年 7月10日)	34,617	34,907	1.1961	1.2061
第18特定期間	(2016年 1月12日)	25,300	25,562	0.9645	0.9745
第19特定期間	(2016年 7月11日)	22,443	22,695	0.8909	0.9009
第20特定期間	(2017年 1月10日)	24,438	24,676	1.0272	1.0372
第21特定期間	(2017年 7月10日)	25,192	25,414	1.1360	1.1460
第22特定期間	(2018年 1月10日)	26,169	26,377	1.2571	1.2671
第23特定期間	(2018年 7月10日)	23,278	23,482	1.1411	1.1511
第24特定期間	(2019年 1月10日)	20,455	20,654	1.0311	1.0411
第25特定期間	(2019年 7月10日)	21,055	21,249	1.0864	1.0964
第26特定期間	(2020年 1月10日)	21,360	21,544	1.1566	1.1666
第27特定期間	(2020年 7月10日)	18,268	18,447	1.0208	1.0308
	2019年 7月末日	21,155	—	1.0909	—
	8月末日	19,356	—	1.0044	—
	9月末日	19,897	—	1.0432	—
	10月末日	20,654	—	1.0902	—
	11月末日	20,714	—	1.1040	—
	12月末日	21,446	—	1.1582	—
	2020年 1月末日	20,058	—	1.0844	—
	2月末日	19,703	—	1.0770	—
	3月末日	16,073	—	0.8898	—
	4月末日	17,265	—	0.9492	—
	5月末日	17,045	—	0.9392	—
	6月末日	17,725	—	0.9865	—
	7月末日	17,818	—	0.9951	—

分配の推移

アジア好配当株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	0.0200円
第9特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	0.0200円
第10特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	0.0200円
第11特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	0.0200円
第12特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	0.0200円
第13特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	0.0200円
第14特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	0.0200円
第15特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	0.0200円

第16特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	0.0200円
第17特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	0.0300円
第18特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	0.0200円
第19特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	0.0200円
第20特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	0.0200円
第21特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	0.0200円
第22特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	0.0200円
第23特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	0.0200円
第24特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	0.0200円
第25特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	0.0200円
第26特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	0.0200円
第27特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	0.0200円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

アジア好配当株投信

	計算期間	収益率
第8特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	12.9%
第9特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	1.5%
第10特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	23.4%
第11特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	10.3%
第12特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	28.5%
第13特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	10.7%
第14特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	10.4%
第15特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	5.9%
第16特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	12.3%
第17特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	3.7%
第18特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	17.7%
第19特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	5.6%
第20特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	17.5%
第21特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	12.5%
第22特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	12.4%
第23特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	7.6%
第24特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	7.9%
第25特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	7.3%
第26特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	8.3%
第27特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	10.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

アジア好配当株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	1,795,723,371	21,642,520,214	90,618,696,249
第9特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	1,394,823,743	16,228,075,525	75,785,444,467
第10特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	1,499,880,884	7,992,523,712	69,292,801,639
第11特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	1,337,657,111	6,738,613,326	63,891,845,424
第12特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	1,157,213,750	7,163,045,622	57,886,013,552
第13特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	1,337,159,118	11,156,947,923	48,066,224,747
第14特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	737,224,163	10,023,870,739	38,779,578,171
第15特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	430,558,575	4,073,134,904	35,137,001,842
第16特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	470,343,231	4,077,406,241	31,529,938,832
第17特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	598,155,977	3,184,877,750	28,943,217,059
第18特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	285,812,588	2,997,248,587	26,231,781,060
第19特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	309,523,977	1,350,382,167	25,190,922,870
第20特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	303,307,792	1,703,249,722	23,790,980,940
第21特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	279,715,704	1,893,224,412	22,177,472,232
第22特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	292,149,525	1,652,376,552	20,817,245,205
第23特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	323,416,574	740,618,226	20,400,043,553
第24特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	223,132,501	785,024,908	19,838,151,146
第25特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	283,619,417	741,594,992	19,380,175,571
第26特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	226,689,611	1,138,363,832	18,468,501,350
第27特定期間	2020年 1月11日～2020年 7月10日	362,559,851	933,800,283	17,897,260,918

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2020年7月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年7月	100 円
2020年4月	100 円
2020年1月	100 円
2019年10月	100 円
2019年7月	100 円
設定来累計	5,600 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	8.8
2	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	7.2
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.3
4	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	3.1
5	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産管理・開発	3.0
6	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	2.9
7	DBS GROUP HLDGS	銀行	2.4
8	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	2.0
9	POYA CO LTD	複合小売り	2.0
10	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	1.9

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	銀行	17.1
2	不動産管理・開発	13.2
3	半導体・半導体製造装置	9.1
4	コンピュータ・周辺機器	8.7
5	電子装置・機器・部品	4.5

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（％）
1	香港	42.5
2	台湾	23.9
3	韓国	10.7
4	シンガポール	9.0
5	インドネシア	4.5

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年1月11日から2020年7月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アジア好配当株投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	369,274,696	328,754,157
親投資信託受益証券	21,255,021,559	18,177,299,423
未収入金	-	32,775,011
流動資産合計	21,624,296,255	18,538,828,591
資産合計	21,624,296,255	18,538,828,591
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	184,685,013	178,972,609
未払解約金	16,062,456	38,456,923
未払受託者報酬	5,746,290	4,779,854
未払委託者報酬	57,462,859	47,798,487
未払利息	362	190
その他未払費用	172,361	143,365
流動負債合計	264,129,341	270,151,428
負債合計	264,129,341	270,151,428
純資産の部		
元本等		
元本	18,468,501,350	17,897,260,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,891,665,564	371,416,245
（分配準備積立金）	4,706,327,149	4,474,320,731
元本等合計	21,360,166,914	18,268,677,163
純資産合計	21,360,166,914	18,268,677,163
負債純資産合計	21,624,296,255	18,538,828,591

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,789,195,200	2,030,818,331
営業収益合計	1,789,195,200	2,030,818,331

	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
営業費用		
支払利息	37,417	23,774
受託者報酬	11,226,851	10,016,711
委託者報酬	112,268,436	100,167,040
その他費用	336,746	300,442
営業費用合計	123,869,450	110,507,967
営業利益又は営業損失（ ）	1,665,325,750	2,141,326,298
経常利益又は経常損失（ ）	1,665,325,750	2,141,326,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,665,325,750	2,141,326,298
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	32,374,600	44,813,265
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,675,279,279	2,891,665,564
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,441,269	2,032,573
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,441,269	2,032,573
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,376,316	65,471,366
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,376,316	65,471,366
分配金	374,629,818	360,297,493
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,891,665,564	371,416,245

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 1月11日から2020年 7月10日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 18,468,501,350口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 17,897,260,918口
２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1566円 (10,000口当たり純資産額) (11,566円)	２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0208円 (10,000口当たり純資産額) (10,208円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

訂正有価証券届出書（内国投資信託）

前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日																																																																																																																								
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 21,558,859円	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるアジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 19,062,189円																																																																																																																								
2. 分配金の計算過程 2019年 7月11日から2019年10月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>154,714,746円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,718,891,021円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,018,230,246円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,891,836,013円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,994,480,541口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,628円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>189,944,805円</td></tr></table> 2019年10月11日から2020年 1月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>76,896,115円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,703,870,502円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,814,116,047円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,594,882,664円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,468,501,350口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,570円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>184,685,013円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	154,714,746円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,718,891,021円	分配準備積立金額	D	5,018,230,246円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,891,836,013円	当ファンドの期末残存口数	F	18,994,480,541口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,628円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,944,805円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	76,896,115円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,703,870,502円	分配準備積立金額	D	4,814,116,047円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,594,882,664円	当ファンドの期末残存口数	F	18,468,501,350口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,570円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,685,013円	2. 分配金の計算過程 2020年 1月11日から2020年 4月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>21,225,137円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,733,987,656円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,561,469,727円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,316,682,520円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,132,488,457口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,483円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>181,324,884円</td></tr></table> 2020年 4月11日から2020年 7月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>336,606,429円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,740,077,737円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,316,686,911円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,393,371,077円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,897,260,918口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,572円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>178,972,609円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,225,137円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,733,987,656円	分配準備積立金額	D	4,561,469,727円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,316,682,520円	当ファンドの期末残存口数	F	18,132,488,457口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,483円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	181,324,884円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	336,606,429円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,740,077,737円	分配準備積立金額	D	4,316,686,911円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,393,371,077円	当ファンドの期末残存口数	F	17,897,260,918口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,572円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	178,972,609円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	154,714,746円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,718,891,021円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	5,018,230,246円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,891,836,013円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,994,480,541口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,628円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,944,805円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	76,896,115円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,703,870,502円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,814,116,047円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,594,882,664円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,468,501,350口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,570円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,685,013円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	21,225,137円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,733,987,656円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,561,469,727円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,316,682,520円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,132,488,457口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,483円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	181,324,884円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	336,606,429円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	1,740,077,737円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,316,686,911円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,393,371,077円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	17,897,260,918口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,572円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	178,972,609円																																																																																																																							

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 1月10日現在	当期 2020年 7月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
期首元本額 19,380,175,571円	期首元本額 18,468,501,350円
期中追加設定元本額 226,689,611円	期中追加設定元本額 362,559,851円
期中一部解約元本額 1,138,363,832円	期中一部解約元本額 933,800,283円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,589,143,762	1,731,063,542
合計	2,589,143,762	1,731,063,542

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年7月10日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年7月10日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	アジア好配当株投信 マザーファンド	8,599,753,713	18,177,299,423	
	小計	銘柄数：1	8,599,753,713	18,177,299,423	
		組入時価比率：99.5%		100.0%	
合計				18,177,299,423	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アジア好配当株投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

アジア好配当株投信 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 7月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	163,124,967
コール・ローン	139,168,224
株式	17,380,612,214
投資証券	391,017,292
派生商品評価勘定	15,977
未収入金	16,651,399
未収配当金	203,838,974
流動資産合計	18,294,429,047
資産合計	18,294,429,047
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	216
未払金	84,280,008
未払解約金	32,775,011
未払利息	80
流動負債合計	117,055,315
負債合計	117,055,315
純資産の部	
元本等	
元本	8,599,753,713
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,577,620,019
元本等合計	18,177,373,732
純資産合計	18,177,373,732
負債純資産合計	18,294,429,047

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 7月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1137円
(10,000口当たり純資産額)	(21,137円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 7月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 7月10日現在	
期首	2020年 1月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,107,083,234円
同期中における追加設定元本額	190,185,422円
同期中における一部解約元本額	697,514,943円
期末元本額	8,599,753,713円
期末元本額の内訳*	
アジア好配当株投信	8,599,753,713円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年7月10日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,240,000	3.49	7,817,600.00	
		CNOOC LTD	3,104,000	8.80	27,315,200.00	
		PETROCHINA CO LTD-H	1,594,000	2.87	4,574,780.00	
		FUFENG GROUP LTD	1,518,000	2.75	4,174,500.00	
		ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	396,500	56.50	22,402,250.00	
		CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	405,500	51.35	20,822,425.00	
		WEICHAJ POWER CO LTD-H	656,000	17.10	11,217,600.00	
		SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	669,000	8.54	5,713,260.00	
		CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	572,000	9.65	5,519,800.00	
		JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	851,000	9.25	7,871,750.00	
		YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	1,460,000	5.23	7,635,800.00	
		MINTH GROUP LTD	332,000	24.95	8,283,400.00	
		XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	1,840,000	9.94	18,289,600.00	
		GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	339,000	16.94	5,742,660.00	
		PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	614,000	3.87	2,376,180.00	
		SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	29,000	95.80	2,778,200.00	
		STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	523,000	8.01	4,189,230.00	
		SANDS CHINA LTD	279,200	30.45	8,501,640.00	
		HENGAN INTL GROUP CO LTD	235,000	64.80	15,228,000.00	
		BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	281,500	23.45	6,601,175.00	
		CHINA CONSTRUCTION BANK-H	14,449,190	6.51	94,064,226.90	
		IND & COMM BK OF CHINA-H	5,124,270	5.09	26,082,534.30	
		AIA GROUP LTD	192,400	76.50	14,718,600.00	
		CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	268,000	26.05	6,981,400.00	
		PING AN INSURANCE GROUP CO-H	115,000	89.65	10,309,750.00	
		HKBN LTD	423,500	13.66	5,785,010.00	
		CHINA MOBILE LTD	714,500	56.40	40,297,800.00	

	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	64,000	40.60	2,598,400.00	
	GUANGDONG INVESTMENT	1,010,000	14.60	14,746,000.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	27,700	370.60	10,265,620.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,080,000	25.50	27,540,000.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	172,000	35.50	6,106,000.00	
	CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,928,000	6.85	20,056,800.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	298,000	46.90	13,976,200.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	414,000	21.60	8,942,400.00	
	K.WAH INTERNATIONAL HLDG LTD	1,704,000	3.51	5,981,040.00	
	SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	677,500	34.90	23,644,750.00	
	SINO LAND CO.LTD	954,000	10.06	9,597,240.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	429,000	98.15	42,106,350.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	95,000	33.40	3,173,000.00	
小計	銘柄数：40			584,028,171.20	
				(8,071,269,325)	
	組入時価比率：44.4%			46.5%	
シンガポールド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	435,600	3.35	1,459,260.00	
	KEPPEL CORP.	133,700	6.06	810,222.00	
	SHENG SIONG GROUP LTD	1,176,400	1.63	1,917,532.00	
	DBS GROUP HLDGS	283,064	21.65	6,128,335.60	
	OCBC-ORD	186,065	9.25	1,721,101.25	
	UNITED OVERSEAS BANK	170,924	21.00	3,589,404.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	868,500	2.51	2,179,935.00	
	YANLORD LAND GROUP LTD	722,900	1.36	983,144.00	
小計	銘柄数：8			18,788,933.85	
				(1,444,493,234)	
	組入時価比率：7.9%			8.3%	
リンギ	BERMAZ AUTO BHD	1,672,100	1.46	2,441,266.00	
	RHB BANK BHD	528,700	5.10	2,696,370.00	
	INARI AMERTRON BHD	520,400	1.90	988,760.00	
小計	銘柄数：3			6,126,396.00	
				(153,650,011)	
	組入時価比率：0.8%			0.9%	
パーツ	PTT PCL(F)	1,837,100	39.25	72,106,175.00	

		TISCO FINANCIAL-FOREIGN	399,600	69.75	27,872,100.00	
		SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	2,120,400	16.70	35,410,680.00	
		WHA CORP PCL-FOREIGN	7,114,700	3.24	23,051,628.00	
		MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	373,800	15.10	5,644,380.00	
		小計 銘柄数：5			164,084,963.00	
					(561,170,573)	
		組入時価比率：3.1%			3.2%	
	ルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	2,373,800	4,900.00	11,631,620,000.00	
		UNILEVER INDONESIA TBK PT	963,300	7,975.00	7,682,317,500.00	
		BANK MANDIRI	2,044,500	5,250.00	10,733,625,000.00	
		BANK RAKYAT INDONESIA	12,352,500	3,140.00	38,786,850,000.00	
		TELEKOMUNIKASI	9,911,500	3,110.00	30,824,765,000.00	
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	7,448,200	1,225.00	9,124,045,000.00	
		小計 銘柄数：6			108,783,222,500.00	
					(815,874,168)	
		組入時価比率：4.5%			4.7%	
	ウォン	KOREA ZINC CO LTD	3,028	378,000.00	1,144,584,000.00	
		HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	24,781	55,300.00	1,370,389,300.00	
		KT & G CORP	14,338	78,600.00	1,126,966,800.00	
		DB INSURANCE CO LTD	28,453	46,900.00	1,334,445,700.00	
		SAMSUNG ELECTRONICS PFD	288,818	46,500.00	13,430,037,000.00	
		SK TELECOM CO LTD	4,135	218,000.00	901,430,000.00	
		MACQUARIE KOREA INFRA FUND	55,416	11,400.00	631,742,400.00	
		小計 銘柄数：7			19,939,595,200.00	
					(1,778,611,891)	
		組入時価比率：9.8%			10.2%	
	新台湾ドル	FORMOSA PLASTIC	1,091,000	83.00	90,553,000.00	
		CTCI CORP	519,000	39.15	20,318,850.00	
		TECO ELECTRIC & MACHINERY	1,037,000	26.95	27,947,150.00	
		TAIWAN SECOM	340,000	88.50	30,090,000.00	
		TONG YANG INDUSTRY	789,000	37.60	29,666,400.00	
		KMC KUEI MENG INTERNATIONAL, INC.	164,000	174.00	28,536,000.00	
		MOMO.COM INC	27,000	790.00	21,330,000.00	
		POYA CO LTD	164,230	600.00	98,538,000.00	
		UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	156,000	73.50	11,466,000.00	
		CTBC FINANCIAL HOLDING	2,921,000	21.15	61,779,150.00	

		CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	619,304	40.60	25,143,742.40	
		KING SLIDE WORKS CO LTD	80,000	343.50	27,480,000.00	
		PRIMAX ELECTRONICS LTD	286,000	47.85	13,685,100.00	
		WIWYNN CORP	44,000	812.00	35,728,000.00	
		E INK HOLDINGS INC	701,000	41.95	29,406,950.00	
		HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,020,800	86.20	174,192,960.00	
		TONG HSING ELECTRONIC INDUST	173,000	147.50	25,517,500.00	
		WALSIN TECHNOLOGY CORP	76,000	182.00	13,832,000.00	
		GLOBALWAFERS CO LTD	24,000	433.50	10,404,000.00	
		NANYA TECHNOLOGY CO	129,000	61.00	7,869,000.00	
		TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,229,872	345.00	424,305,840.00	
		INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	29,000	818.00	23,722,000.00	
	小計	銘柄数：22			1,231,511,642.40	
					(4,470,387,261)	
		組入時価比率：24.6%			25.7%	
	インドルピー	ITC LTD	302,563	195.45	59,135,938.35	
	小計	銘柄数：1			59,135,938.35	
					(85,155,751)	
		組入時価比率：0.5%			0.5%	
	合計				17,380,612,214	
					(17,380,612,214)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年7月10日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	シンガポールドル	ASCENDAS INDIA TRUST	852,800	1,168,336.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	367,708	871,467.96	
		KEPPEL DC REIT	492,600	1,290,612.00	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	988,600	647,533.00	
	小計	銘柄数：4	2,701,708	3,977,948.96	
				(305,824,716)	
		組入時価比率：1.7%		78.2%	

	パーツ	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	1,660,674	24,910,110.00	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	1,660,674	24,910,110.00 (85,192,576) 21.8%	
	合計			391,017,292 (391,017,292)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 7月10日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	59,659,712	-	59,675,689	15,977
香港ドル	59,659,712	-	59,675,689	15,977
売建	65,339,784	-	65,340,000	216
新台幣ドル	65,339,784	-	65,340,000	216
合計	-	-	-	15,761

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

アジア好配当株投信

2020年7月31日現在

資産総額	17,843,486,366円
負債総額	24,960,245円
純資産総額（ - ）	17,818,526,121円
発行済口数	17,906,232,635口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9951円

（参考）アジア好配当株投信 マザーファンド

2020年7月31日現在

資産総額	17,743,425,098円
負債総額	13,622,427円
純資産総額（ - ）	17,729,802,671円
発行済口数	8,599,833,579口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0616円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

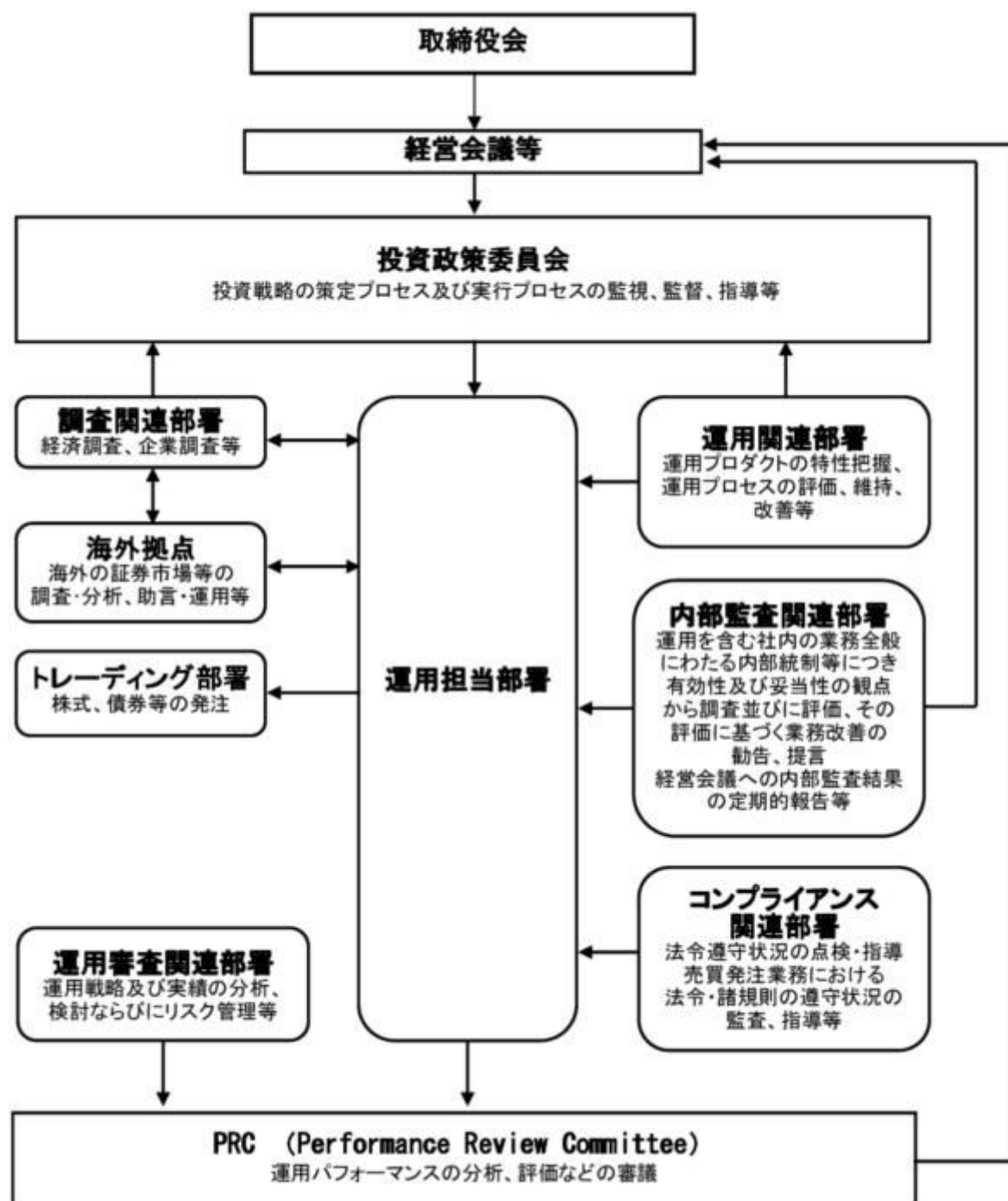
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	29,361,957
単位型株式投資信託	185	838,713
追加型公社債投資信託	14	5,664,415
単位型公社債投資信託	461	1,604,845
合計	1,655	37,469,931

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	

無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5．消費税等の会計処理方法 6．連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2020年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	

a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社徳島大正銀行	11,036百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	

* 2020年7月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア好配当株投信の2020年1月11日から2020年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア好配当株投信の2020年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。